

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 31 年度
事務事業名 No. 市報くにたち等発行事業
所属部 政策経営部
所属課 市長室
政策名 No. 9 自治体経営
所属係 広報・広聴係
課長名 吉田 徳史
施策名 No. 基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護
裁量性 裁量性が大きい事業
予算科目 会計 課 項 目 事業コード
法令根拠
事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度
(昭和42年度 ~ 年度)

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市の広報紙である『市報くにたち』を、月2回発行する事業である。
<業務内容>
広報・広聴係正職員3名で、毎号8ページを分担し、次の業務工程で製作・発行している。
■原稿締切(市報発行のおおむね1カ月前)→掲載予定原稿の一覧作成→ページのレイアウト編集→係内編集会議→レイアウト決裁作成(市長決裁)→取材・執筆・編集→入稿→初校→二校→三校→下版→音訳グループおよび点字版製作事業者→原稿送付→印刷・製本→納品→配布(全戸・希望事業者)、関係団体へ郵送→市ホームページに掲載、庁内LAN(ラン)に掲載・報道機関へ告知、Twitter(ツイッター)の投稿、電子書籍ポータルサイトへのアップロード、デジタルブックへのアップロード、国立駅前くまのこくぶんじ市民プラザほか市内施設、JR各駅・JR矢川駅の専用ラックと、たましん国立駅前支店内に市報を設置。音訳データを動画投稿サイトへアップロードする。点字版が届いたら、庁舎1階の情報コーナーに閲覧用として設置しているほか、市内の希望者や施設用にも点字版を製作し貸し出しを行っている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
行政として、市の政策や取組を全市民に説明し知らせる責任と義務があるが、市報の配布を不要とする世帯もある。また、他市によっては全戸配布を行っていない(新聞折込や希望者のみ配布など)自治体もある。しかしながら、市報の製作や全戸配布をやめると、市からの重要なお知らせを伝える手段が減ってしまう。できる限りは、市報を製作して全世帯に配布し、全市民に広く情報を得てもらうための努力は常に必要と考える。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
○対象者: 市民および市内外からの来訪者や事業者 ○その理由: 行政として、市の政策や取組を全市民に説明し、知らせる責任と義務があるため。また、市内外の方や事業者に対しては、市報から市の情報を得てもらうことで、このまにに関心を持ってもらい、ひいては市の交流人口や定住人口の増が期待できる。また、市報に広告掲載を希望する事業者が増え、市の歳入となる広告料収入の増に結びつくと考えている。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
○行政情報や地域の情報および取組ほか、市の魅力について、市民・事業者に広く周知し理解してもらうことで、まちへの興味や関心を高めてもらう。その結果、「シビックプライド」を深める効果にもつながると考える。
○市への愛着が深まることにより、そのことを市内外の方に、市民や市内事業者から広めて推奨してもらうことで、結果、市の交流人口や定住人口の増が期待できる。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 市報発行部数 ア 41,540 41,620 41,880 42,100 42,600 220
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 国立市の世帯数 ア 35,879 36,466 36,901 37,424 37,833 523
国立市の人口 イ 74,546 75,054 75,466 75,932 75,984 466
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 市報から情報を得た市民の割合 ア 87.1 83 83.7 84.1 84.7 0.4
「市報を毎号しっかりと読む」という割合 イ 34 37.8 37.7 42.4 4.7
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民 ア 24.5 20 20.8 21.2 0.4

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 3 3 3 3 3
延べ業務時間 時間 4,935 4,680 4,335 4,410 4,440 75
正規職員人件費計(C) 千円 24,675 23,400 21,675 22,050 22,200 375
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 0
延べ業務時間 時間 0
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 24,675 23,400 21,675 22,050 22,200 375
物に係るコスト
物件費 千円 18,166 18,695 18,589 19,212 20,954 623
うち委託料 千円 10,831 10,933 11,231 11,682 12,097 451
維持補修費 千円
物に係るコスト計(G) 千円 18,166 18,695 18,589 19,212 20,954 623
扶助費 千円
補助費等 千円 191 193 200 205 208 5
繰入金 千円
繰入金 千円
その他 千円
移転支的コスト計(H) 千円 191 193 200 205 208 5
その他 千円
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 43,032 42,288 40,464 41,467 43,362 1,003
収入内訳
国庫支出金 千円
都支支出金 千円
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円
繰入金 千円
その他 千円 1,895 2,280 2,720 3,276 2,772 556
収入計(J) 千円 1,895 2,280 2,720 3,276 2,772 556
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -41,137 -40,008 -37,744 -38,191 -40,590 0 -447
一般財源投入割合 % 96% 95% 93% 92% 94% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
○行政として、市の取組を市民に説明する義務と責任がある。また、市政に参加してもらえるようにするためには、全市民に市からの情報を知らせてもらう必要がある。全戸配布を行っている市報で広報することは効果も大きいと考える。○各部署から突発的に依頼される記事のとりまとめや、緊急を要する記事の掲載等が生じたとき、紙面の編集や構成が即座に変更し対応できないといけない。その課題がクリアでき、また、民間事業者へアウトソーシング化した場合のクオリティやサービスと費用対効果が見えれば、民間事業者等へ製作・発行を依頼することは可能だと考える。
② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
「第11回国立市市民意識調査結果報告書」(平成31年3月)の間48「どのような広報紙であれば読みやすいか?」に対し、「文字が大きくて見やすい」「ホームページやSNSなどよりもわかりやすく情報が掲載されている」という意見が昨年度の調査結果よりポイントが上昇していた。それらを意識した紙面づくりで一層努めることで、成果向上は期待できると考える。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
「第11回国立市市民意識調査結果報告書」(平成31年3月)では、市民の市政情報の入手手段は、「市報等広報紙」84.1%(第10回は83.7%)という結果が出ており、昨年度より0.4%増えた。また、「毎号しっかりと読む」という方は42.4%(第10回は37.7%)で、こちらも4.4%増えた。市としては、これを廃止した場合、各部署が個別に発信する必要が生じ、情報発信の仕方やタイミングが非常に煩雑になることが予想され、また、市民への影響も大と考える。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段 事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
市で発行する他の刊行物と統合することで、市民への情報発信をまとめて行うことができ、成果向上の可能性はある。しかし、各媒体による情報の提供時期、広告の集積、編集業務、媒体の特徴などに影響をおよぼす可能性も大いに考えられる。また、統合し頁数が増えることで、読みにくいと感じる市民もいる可能性があるため、事前の市民調査も必要である。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
○広告料を毎号6枠埋められれば、成果を下げずに事業費を増やすことができる。そこで、平成30年度からは、市報くにたち有料広告枠一時貸付事業を開始した。その結果、例年の市報の広告収入額を上回る歳入額となり、また、市報の広告枠全枠(6枠)が埋まるようになった。
さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
○一昨年度から、市報のページの割付作業を印刷業者に任せ、市報の製作業務にかかる時間については、職員の労力が軽減された。また、平成30年度からは、「市報くにたち有料広告枠一時貸付事業」の実施により、広告集積やそれにかかる事務も軽減された。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
市内全戸に配布されており、かつ個別の負担はないため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
○ユニバーサルデザインフォントを使用し、また、色弱や弱視の方、しょうがいのある方も配慮した色調を意識している。
○イラストなどの挿絵を掲載する際には、従来の性別による作業分担や性別を固定視あるいは連想させることがないように配慮している。
○行政用語や英語表記の内容には、できるだけ注釈をつけて掲載している。 ○必ず毎号市報の音訳版と点字版を製作し、貸し出しを行っている。
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
○「市報がカラーなので楽しくなった」「近隣自治体の市報より見出しなどがはっきりしていて見やすい」などの意見を、市内外の方から伺うことが増えた。
○一方で、カラー化したことに伴い、写真や挿絵などは見やすくなったが、色調やそのバランスを考えると逆に読みにくくなるので、色弱の方にも配慮し、ユニバーサルデザインや色調なども意識した工夫が常に必要となり、それに伴い業務に費やす時間もとれている。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
上記のとおり、市内外からの意見や、今後の広告料収入の安定または増が見込まれることなどを鑑みると、成果の向上や公益の増進は得られていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
② 有効性 [適切] [見直し余地あり]
③ 効率性 [適切] [見直し余地あり]
④ 公平性 [適切] [見直し余地あり]
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
[事業のやり方改善(有効性改善)] [事業のやり方改善(効率性改善)] [事業のやり方改善(公平性改善)]
[事業統廃合・連携] [縮小] [廃止]
[現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)]
○市報を製作する所管課だけでなく、市報の記事を提出する各部署でも、本当にその記事で伝えたい情報が記されているか、市民にとってわかりやすく、例えばイベントなどの記事なら、魅力的な情報が記載されているか、決められたフォーマットに従って記事を作成しているか、締切日や校正を戻す日時を守って記事を提出しているかなどの点にも配慮しながら市報原稿を作成してもらえば、市報を製作する主管課の手間や時間外業務の削減にもつながると考える。
○しかしながら、何回指示をしても、原稿のフォーマットや締切日を守らずに提出してくる部署があるので、同じ注意を何度も促す努力に時弊することはあるが、各部署にも引き続き粘り強く協力依頼をしていくしかないと考えている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 ○
維持
低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
○近年、新設の係や各部署の事業数が増えていることから、市報に掲載する記事量も増え、市報の紙面が足りなくなっている。そのことにより、各部署との調整や編集にかかる業務が増え、結果、時間外の業務も増加している。上記でも述べたように、時間外勤務を少しでも削減しているよう、各部署にも一層協力を仰ぎ、記事を提出する前に、その内容や文章量などの精査をしっかりと行ってもらう。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
掲載記事が見やすくなるように工夫することにより、市報から情報を入手している市民の割合が95%程度まで増加すれば、ある程度の目標は達成できたと考えられる。しかし前述のように、行政は全市民に情報を知らせる義務と責任があるため、市報の廃止は考えられない。ただし、「市報は読まない」「市報の配布は不要」という市民の割合が増えれば、全戸配布という方法の見直しは必要であると考える。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
No. 報道機関連携事業
所属部 政策経営部
所属課 市長室
政策名 9 自治体経営
所属係 広報・広聴係
課長名 吉田 徳史
施策名 基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護
裁量性 裁量性が大きい事業
予算科目 会計 款 項 目 事業コード
法令根拠
事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<事務事業の内容>
○立川市政記者クラブ加盟社の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー、ウェブニュースサイト、テレビ、ラジオなどに市の情報を提供する事業。
○議会前や議会中に、議案を立川市政記者クラブ事務局(立川市役所内)に持参し、加盟社へも配信する。
○各部署から報道機関への情報提供の依頼を受け、情報案内文書(プレスリリース)を作成し、その内容に適した媒体をターゲットングして送付する。
○市報に掲載された情報や、また、掲載されていないが市として強くPRしたい情報などをピックアップ報道機関向けにプレスリリースを作成→報道機関へファクス・メールにて送付(場合により電話)し、情報提供したプレスリリースを市ホームページ「報道発表」にも掲載する。
○立川市政記者クラブ加盟社の報道機関ほか、新聞、雑誌、フリーペーパー、ウェブニュースサイト、テレビ、ラジオなどに、毎年2月に行う翌年度の「予算記者会見」の通知および開催。
○テレビ、FMラジオへの市長および市職員、市民の定期的な出演による市のPR。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
○市の魅力や持っている事業、出来事、施設業務などを広く知ってもらうことで、市への交流・定住人口の増につなげるため。
※ただし、プレスリリースの発信数と交流・定住人口の増加は比例するわけではないため、市内外の方に、いかに関心を深めてもらえるようなプレスリリース内容や、発信のタイミングなどをマーケティングしながら広報することが常の課題である。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
○対象者: 市内外の方々や事業者
○その理由: プレスリリースの情報を通じて、くにたちの魅力を知ってもらい、来訪者や転入者の増につなげる。
○事業者に対しては、広告掲載の取引から市の歳入増にもつながることが期待できる。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
最終的には、定住者の確保および転入者の増加=人口・世帯数の増であると考えます。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 報道機関に情報提供を行った回数 ア 102 143 80 118 80 38
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 国立市の人口 ア 74,546 75,054 75,466 75,932 75,984 466
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 報道機関に取り上げられた件数(テレビ・新聞・ネットニュースなど) ア 104 371 267 432 165
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 掲載されなかったリリースの件数 ア 35 61 26

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 3 3 3 3 3
延べ業務時間 時間 300 300 300 300 300
正規職員人件費計(C) 千円 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500
物に係るコスト
物件費 千円
うち委託料 千円
維持補修費 千円
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 0 0 0
扶助費 千円
補助費等 千円
繰出金 千円
その他 千円
移転支出的なコスト計(H) 千円 0 0 0 0 0
その他 千円
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500
収入内訳
国庫支出金 千円
都支出金 千円
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円
繰入金 千円
その他 千円
収入計(J) 千円 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -1,500 -1,500 -1,500 -1,500 -1,500
一般財源投入割合 % 100% 100% 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
市の恒例的な事業に関する情報の発信であれば、民間などへ委託することはできるが、新たな事業や緊急を要する情報発信なども行うことがあり、迅速な対応が求められる。そのため、民間へ一切の委託、ということは難しいと考える。
(2) 成果の向上余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
今以上に、発信する情報のプレミアム感、鮮度、情報提供の文面・タイミング・方法、配信先の媒体選定などを工夫することで、成果をさらに向上させることができると考える。実際、そうしたことにも意識しながら行った結果、平成30年度は29年度よりプレスリリースの掲載件数が上回った。
(3) 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
廃止・休止により、新聞・テレビ・ネット等で、国立市が取り上げられる頻度は今よりも下がることが予想できるため、交流・定住人口も減って影響は大きいと考える。
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外の方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
TwitterやLINEなど類似事業はあるが、市をPRするには発信ツールが多いほど発信力も増すため、本事業はあったほうがよいと考えるため統廃合は難しい。ただし、特に重要なプレスリリースは、市ホームページやTwitter、LINEにも同時期に配信することで、伝えたい情報のPRに厚みが増し訴求力も高まるため、報道機関からの取り上げも多くなり期待できると考える。
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費以外の事業費はかかっていないため。
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
○各課から依頼されるプレスリリース数も増えたことで、文案作成に要する時間や校正、内容調整のやりとりなどの時間が年々増えているので、本当に発信すべきか否かを昨年度は精査し、業務時間の短縮を図るよう心がけたが成果は出にくかった。
○民間事業者へのアウトソーシング化は不可能ではないが、緊急を要する記事のさしかえ等も多いため、すぐの切り替えは難しい。しかし、各所管課にも事前に文案を考えてもらうなど、作成の手間などを少しでも削減するように努めることはできる。
(7) 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので、公平であると考えます。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
○「差別的な表記」に注意し、子ども、高齢者、またはしょうがいのある方などがご覧になることを想定し、難しい漢字にはふりがなを必ずつけ、行政用語や専門的な内容については注釈を必ず加えている。○性別による固定した役割や作業分担などを連想させるような表記や挿絵などにも十分に注意を払い、「ソーシャル・インクルージョン」「多様性」に対する配慮にも心がけている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
報道機関からは問い合わせの件数が年々増え、また、より詳しい情報提供してほしいという依頼も多くなっている。ただ、その分、その業務対応にかかる時間も増えており、日中に終わらせる予定の業務が完了できないことが多くなっている。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
大いに役立っていると考えます。また、情報提供の内容・タイミング・方法、発信先の媒体の選定などをより一層工夫することで、成果をもっと向上させることができると考えます。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
③ 効率性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
○平成30年度の成果としては、29年度よりもプレスリリースの発信回数を増やしたことにより、報道機関に掲載された件数が29年度は93件、30年度は148件で55件も上回り、市のPR力を高めることができたと考えます。
○今後も、市報を1回発行することにより、最低3件はプレスリリースを発信し、年度で計72件+他部署からの依頼分(10件前後)をあわせて総計80件以上は発信するように努めます。また、1つのプレスリリースに対し、多くの報道機関が取り上げてくれるよう工夫することが課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
[] 事業のやり方改善(有効性改善) [x] 事業のやり方改善(効率性改善) [x] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 事業統廃合・連携 [] 縮小 [] 休止 [] 廃止
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
成果 維持 低下
O
x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
業務負担を軽減するには、たくさんの方のプレスリリースを発信するよりも、報道機関に関心をもってもらえるような情報や発信の仕方を今後は改善・改革していくことが課題であると考えます。そのためには、同じ自治体を参考にのではなく、今後は民間企業等のプレスリリースの構成やデザイン、発信方法などを参考にしていくことが効果的かと考えます。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
発信した市の情報が、各種報道機関に多数紹介されることで広く周知され、市の事業に参加する市民や市内外からの交流・定住人口が年々増え、結果、現在の人口や世帯数を毎年上回っていくことだと考えます。ただし、目標が達成できたとしても、本事業を廃止する=市のPRを行わない、ということは考えられないため、見直しはあっても廃止はしない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	広報掲示板管理事業	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	広報・広聴係	課長名	吉田 徳史
施策名	No. 29	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	1	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	
					年度 ~ 年度	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p><事務事業の内容>市からのお知らせをはじめ、市民団体などが開催するイベント案内の掲示物を掲示することができる広報掲示板(市内50カ所設置)を管理する事業。開始当初は、市からのお知らせを掲示することが主な目的であったが、近年は市が利用するよりも市民団体が利用することの割合が増えている。</p> <p><業務の内容(掲示申請の受付)>掲示物を掲示したい申請者に、広報掲示板許可申請書を提出してもらい、広報掲示板の規程を守った内容であれば、広報・広聴係が掲示物に許可印を押し、掲示を許可する。</p> <p>※掲示物を貼ったり撤去したりするのは、申請者およびその団体が行う。</p> <p><業務の内容(掲示板修繕など)>市内掲示板を巡回点検し、掲示板の傷み具合をチェック→傷んでいる掲示板を業者に依頼し、修繕・撤去・新設などを行う。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>昭和52年、市開催のイベント案内を広く市民に知ってもらうことを目的とし、広報掲示板を設置した。</p> <p>その後、市民団体などからのお知らせを掲示したい要望が増え、現在では、市からのお知らせ以上に市民団体からの掲示物の申請が増えている。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>○掲示申請の受付:533件</p> <p>○掲示板の修繕:6件</p> <p>○「広報掲示板の使用に関する規程」の改訂</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>○掲示申請の受付</p> <p>○掲示板の修繕:2件、新設:2件</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

市報やホームページとともに、市からの情報発信の重要なツールの一つであるとともに、告知手段に乏しい市民団体などにとっては、イベント等を周知するための数少ない手段の一つである。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

○対象:市内在住・在学・在勤・在活動の方など

○理由:掲示板は市内に設置されているため

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業の実施により、市や市民団体などが行うイベント情報などを市民が把握し、参加者数の増加につながる効果がある。また、市の南部には、掲示板の設置数が少ない地域があるので、掲示板の過密地域から移設するなどして、より効果的に情報発信できるように整備する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	掲示板使用申請許可件数	ア 件	543	560	495	533	560	560	38
	掲示板修繕・撤去・新設件数	イ 件	5	6	3	6	4	4	3
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の人口	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932			466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	掲示物を見てイベントに参加した人	ア 人							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	行政情報を広く理解した市民の割合	ア %							0
	まちづくりへ積極的に参画した市民の割合	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	195	195	195	195	195	0
	正規職員人件費計(C)	千円	975	975	975	975	975	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	975	975	975	975	975	0	
物に係るコスト	物件費	千円	0	409	22	0	291	-22
	うち委託料	千円	0	409	22	0	291	-22
	維持補修費	千円	184	84	78	261	154	183
	物に係るコスト計(G)	千円	184	493	100	261	445	161
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,159	1,468	1,075	1,236	1,420	0	161
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,159	-1,468	-1,075	-1,236	-1,420	0	-161
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市からのお知らせを掲示する目的で設置しているため、市がこの事業を実施するのは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内全域に設置しているため、すでに掲示することで多くの市民の目に触れている状態である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止した場合、市から発信する内容ほか、市民団体がイベント等を知らせる手段が減ってしまうため、影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺整備担当が管理する掲示板はあるが、使用目的が異なるため、現段階での統合は困難である。ただし、総務課が管理している庁内掲示板や、谷保駅・矢川駅の跨線橋の掲示スペースについては、広報・広聴係で運用している市内掲示板と類似した機能を持つため、統合できないわけではない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 密集して設置している場所の掲示板の利用状況を確認し、また、地域の声も聞きながら、効率的な配置になるように、減らして維持費を削減していく。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の時間で行っているため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 掲示基準を満たしていれば、だれでも掲示できる。また、掲示物はだれでも見ることができているため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

市の外部組織・団体による掲示申請については、その掲示物が単発のイベントを周知するものに限っている。時折、サークルなどのメンバー募集のチラシも掲示できるようにしてほしいといった要望を受けることがある。しかし、イベント以外の内容の掲示物まで貼ることができるほど、掲示板のスペースに余裕がないといった現状である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

市政情報だけでなく、市民団体等が行うイベントのうち、公益性の高いものに限定してチラシ等の掲示を認めているため、公益の増進に寄与していると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

○掲示板の使用申請数については、前年度より増加し、立地によっては掲示物が飽和状態になっているものもあり、いまだに高い水準であると考えられる。

○掲示板の使用状況については、掲示物のサイズを最大でA4にするなど規程を改訂し、より多くの掲示物が掲示できるようにしたが、例年同様、掲示期間が守られていない、他の掲示物の上から貼ってしまう、貼り方が汚いなどの問題があるため、より適切な管理を行うための対策を考えていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

○掲示板の設置基数を減らして維持費を削減していくとともに、市の南部など掲示板が少ない地域には新設するなどして、より効果的に市内全域に情報が行き渡りやすくなるようにする。

○掲示板の適切な利用を促すため、掲示板の使用規程について、再度改訂などに取り組む予定である。

○庁内の部署から申請される掲示物を多様性への配慮がされているか確認し、必要に応じて、修正等を依頼する。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

○景観を損ねない貼り方がされているか、定期的に巡回点検を行っていく。

○掲示板が密集している地域は、付近の声を聞きながら、差支えない中で基数を減らしていき、維持費の削減に努める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

○市や市民団体は、常に情報を発信し続けているため、目標達成の基準は存在しない。

○今後の掲示板の使用申請数などの変化によって、掲示板設置基数などを見直すことは考えられるが、使用申請数が極端に落ち込むといった事態が発生しない限りは、廃止の検討は行わない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	ホームページ維持管理事務	所属部	政策経営部	所属課	市長室
政策名	No. <input type="text"/>	9 自治体経営	所属係	広報・広聴係	課長名	吉田 徳史
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	事業コード 10102161010	法令根拠 国立市ホームページ管理運営規程
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/>		単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成22年3月にCMS(ホームページ管理システム)を導入し、同年8月に市ホームページをリニューアルした。その後、平成28年4月に現在のCMSに変更し、同年7月より市ホームページをリニューアルした。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市ホームページの管理・運用。ページは各課で作成・更新を行っており、そのために必要なホームページ編集者を各係に1名以上設置し、編集者は自分の担当する課の更新を行う。広報・広聴係では、それら編集者の取りまとめと、編集者に対する操作研修を行う一方、各課が作成したページを日常的にチェックし、必要に応じて、読みにくいページやアクセシビリティ上問題のあるページなどの修正やアドバイス等を行っている。 また、市ホームページへの有料パナー広告の掲載業務もを行っている。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ■新たなグローバルイメージの作成や、トップページの改修 ■ホームページ編集者及び承認者へのCMS操作研修の実施 ■ホームページクオリティ調査の実施 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ■各課職員へのCMS操作研修の実施 ■常時SSL化の実施 ■詳細ページへのパナー広告の表示(従来はトップページ及び目次ページのみ)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
現代の情報化社会においては、ホームページによる情報公開は最も一般的な手法の一つと言える。また、特に迅速性という点においては、広報紙等よりもタイムリーに情報が提供できるため、当然実施すべきである。市ホームページの課題としては、昨年に続き入手したい情報が掲載されているページにたどり着きづらいことや、アクセシビリティ上問題のあるページが存在していることなどが挙げられる。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内外の人々(ブラウザが導入されている端末であれば、市内・市外のどこからでもホームページを閲覧できるため)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	アクセス数	ア 件	4,186,247	4,101,265	3,849,924	3,724,532		4,000,000	-125,392
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市民	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932			466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	アクセス数	ア 人	4,186,247	4,101,265	3,849,924	3,724,532		4,000,000	-125,392
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	ア %	24.5	20.0	20.8	21.2			0.4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	3	3	3	3	3		0
		延べ業務時間	195	195	150	150	150		0
		正規職員人件費計(C)	975	975	750	750	750		0
		再任用職員従事人数							0
		再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	1						0
		延べ業務時間	60						0
		嘱託職員人件費計(E)	90	0	0	0	0		0
		人に係るコスト計(F)	1,065	975	750	750	750		0
		物件費	5,877	2,022	1,893	1,763	1,779		-130
移転支的コスト	うち委託料	0						0	
	維持補修費							0	
	物に係るコスト計(G)	5,877	2,022	1,893	1,763	1,779		-130	
	扶助費							0	
	補助費等							0	
その他	繰入金							0	
	繰入金							0	
	繰入金							0	
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0		0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,942	2,997	2,643	2,513	2,529		-130	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円	1,446	1,600	1,400	1,404	1,404		4
	繰入金	千円	1,446	1,600	1,400	1,404	1,404		4
収入計(J)	千円	1,446	1,600	1,400	1,404	1,404		4	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,496	-1,397	-1,243	-1,109	-1,125		134	
一般財源投入割合	%	79%	47%	47%	44%	44%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げて事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
公平性評価	⑨ 視覚しやすさ	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 視覚しやすさのある方も利用しやすいように音声読上げ機能を搭載するとともに、アクセシビリティ・ユーザビリティの改善に向けてさまざまなツール・機能の導入や調査の実施などを行っている。 また、日本語が読めない方のために、各言語への翻訳ツールも導入している。
	⑩ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
公正性評価	⑪ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
	⑫ 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市ホームページのアクセシビリティ・ユーザビリティ上のクオリティを調べたところ、改善を要する点がいくつか見受けられた。今後はこの調査に基づき、必要な対策を講じることで、市ホームページのクオリティを向上させていくことが求められる。
また、アクセス数については減少傾向にあるため、今後、アクセス数を増やしていくために、グローバルイメージのデザインの検討などを行い、閲覧しやすくなるようなホームページをめざしていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
職員研修、マニュアルの充実などにより、各課の担当者に効率よくページを作成してもらうとともに、広報・広聴係への問い合わせを減らし、業務負担を軽減していく。
また、ホームページクオリティ調査の結果に基づき、市ホームページのアクセシビリティ・ユーザビリティを改善するとともに、市ホームページ全体のページの整理を図り、だれにとっても使いやすいホームページをめざしていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
現状の課題としては、アクセシビリティ・ユーザビリティやページの整理が不十分な点が挙げられる。アクセシビリティ・ユーザビリティの改善については、ホームページクオリティ調査に基づき、各課の協力のもと、適切な対策を講じていく。
また、長期間更新されていないページを削除または非公開にするなどして市ホームページ全体を整理し、閲覧者が目的のページを探しやすくなるように改善していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
当事業の目的は、インターネットによる情報提供の充実である。そのためには、常にホームページを更新していくことが必要であり、ある事象の達成または期限の到来をもって達成したと考えられる目標を設定し得ない。
また、ホームページについては、国内外・官民間問わず、現代の情報発信における最重要ツールの1つであり、今後、ホームページの代替となる画期的なツールが開発されない限り、見直しや廃止をすることはあり得ない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
No. メール配信維持管理事務
所属部 政策経営部 所属課 市長室
政策名 No. 9 自治体経営
所属係 広報・広聴係 課長名 吉田 徳史
施策名 No. 基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護
裁量性 裁量性が大きい事業
予算科目 会計 課 項 目 事業コード
一般 01 21 01 1 01 4 03 1 01 21 61 01 0
法令根拠
事業期間 単年度のみ [] 単年度繰返 [] 期間限定複数年度 []
年度 (H17 年度 ~ 年度)

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
本事業では以下の2つのメール配信を実施している。
①市民向け「くにたちメール配信」
防犯・不審者、防災・消防情報、環境情報、ごみ出し、しょうがいしゃ向け情報、税金情報、イベント情報、認知症に関する情報のメールを、登録者に伝達するシステム「くにたちメール配信」の維持管理を広報・広聴係が担当している。
②学校向け「国立市学校メール」
各小立小中学校の保護者向けに同システムを使用した「国立市学校メール」(学校連絡網のメール版)の維持管理も広報・広聴係が担当している。
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成17年、児童を狙う不審者への不安が増加し、議会からもメール配信導入の要請があったため、実施した。平成18年から関係各課とメール配信の方法について協議を行い、平成18年9月に正式に移動を開始した。26年4月から学校連絡網のメール版としての「国立市学校メール」も新設し、保護者向けに学校関連のメール配信を行っている。
活動実績及び事業計画
平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
■メール配信システムの管理運営
■「イベント」、「認知症に関する情報」カテゴリの追加
■「イベント」カテゴリでのメールの配信を各課にて行えるようにした
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
■メール配信システムの管理運営
■新たな配信カテゴリの追加(要望があれば)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市報やホームページとは異なり、利用者が求める情報のみがダイレクトに利用者が持つ端末に届くため、情報発信のツールとして有効な手段である。
また、災害情報なども迅速に配信できるため、本事業を実施する意義は高いと考えられる。
課題としては、一部カテゴリにおいて、情報が十分に発信されておらず、配信数に関わらず定額の費用がかかることを考えると、その分、費用対効果が減少していると考えられる。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
メール配信システムに登録している方(主に市内在住の方)
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
防犯や防災に関する内容などは、迅速な情報発信が求められるため、ホームページと並んで重要な情報発信ツールである。さらに、利用者自身の端末にダイレクトに情報が届くため、ホームページよりも確実に情報伝達できる。また、ごみ出しメールについても、生活に直結するものであり、情報を活用している利用者は多いと考えられる。しかし、十分にメールが配信されていないカテゴリも存在するため、各担当課には十分に活用してもらうよう要請するとともに、今後、需要がありそうなカテゴリを新たに追加するなどして、より積極的な情報発信に努めていきたい。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)
「くにたちメール配信」延べ登録者数 ア 人 10,546 10,305 10,669 11,038 12,000 369
「くにたちメール配信」延べ配信数 イ 件 1,454 1,703 1,994 2,232 2,300 238
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)
「くにたちメール配信」延べ登録者数 ア 人 10,546 10,305 10,669 11,038 12,000 369
「くにたちメール配信」延べ配信数 イ 件 1,454 1,703 1,994 2,232 2,300 238
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)
「くにたちメール配信」延べ登録者数 ア 人 10,546 10,305 10,669 11,038 12,000 369
「くにたちメール配信」延べ配信数 イ 件 1,454 1,703 1,994 2,232 2,300 238
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)
入手したい市政情報が十分公開されていると思う市民の割合 ア % 24.5 20 20.8 21.2 0.4

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成27年度(決算) 平成28年度(決算) 平成29年度(決算)(A) 平成30年度(決算見込み)(B) 平成31年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 1 1 1 1 1
延べ業務時間 時間 500 100 15 15 15 0
正規職員人件費計(C) 千円 2,500 500 75 75 75 0
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 2,500 500 75 75 75 0
物に係るコスト
物件費 千円 765 765 949 895 903 -54
うち委託料 千円 765 765 949 895 903 -54
維持補修費 千円 0 0 0 0 0 0
物に係るコスト計(G) 千円 765 765 949 895 903 0
扶助費 千円 0 0 0 0 0 0
補助費等 千円 0 0 0 0 0 0
繰出金 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0
移転支出的なコスト計(H) 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 3,265 1,265 1,024 970 978 0

収入内訳
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0
都支出金 千円 0 0 0 0 0
分担金及び負担金 千円 0 0 0 0 0
使用料及び手数料 千円 0 0 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0
収入計(J) 千円 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -3,265 -1,265 -1,024 -970 -978 0
一般財源投入割合 % 100% 100% 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
(2) 成果の向上余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
(3) 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか？
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員を委託できないか？(アウトソーシングなど)
(7) 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
メール配信の利用者からの意見・要望はほとんどない。
転出の際に解約の申し出を受ける場合があるが、その際にはサービスについて感謝の言葉をいただくこともあり、利用者にとっては概ね満足していると考えられる。
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
災害等が発生した場合は、迅速な情報発信のツールとして大いに役立つと考えられる。近年、災害が増えているなかで、わずかだが登録者数も増えているため、実際に役立っていると考えられる。また、平時においても、担当課の裁量により、生活に直結する内容を配信することが多いため、公益の増進に役立っていると考えられる。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
■ 配信をする登録者数が増える傾向があるので、定期的な情報配信がこの事業の要であるとする。
■ 配信システムそのものはインターネット上で簡単に行うことができ、技術的な障壁はないものとする。
■ 他市の情報配信の事例を調査したり、市民のニーズ調査をするなどして、ニーズのある情報の配信を継続して、検討実施していくマネジメントサイクルの確立が必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
[] 事業のやり方改善(有効性改善) [] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 事業統廃合・連携 [] 縮小 [] 廃止 [] 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
成果マトリックス
削減 維持 増加
向上
維持
低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
■ 配信を担当する課の積極的な配信行動が求められ、また、防犯情報などに敏感な教育委員会との連携も必要となる。市内の各課と連携して、情報を継続して配信してける枠組みを再整理する必要がある。
■ わかりやすい文章でメールを配信するために、各課に「やさしい日本語」などについて周知する必要がある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
登録者数1.2万人を1つの目標に設定して実施している。利用者が1万人を割り込んだ場合は、本事業の廃止検討の必要あり。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 14	情報セキュリティポリシー運営事業	所属部	行政管理部	情報管理課
政策名	No.	9 自治体経営	所属係	情報システム係	課長名 林 晴子
施策名	No.	基本施策29 情報の積極的な発信と共有・保護	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業	
予算科目	会計 一般	款 0: 2	項 0: 1	目 0: 1	事業コード 0: 1: 0: 1: 5: 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (14 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 情報セキュリティポリシー(国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準)に基づき、以下の情報セキュリティポリシーの各施策を実施する。 ①情報セキュリティ委員会の開催(運営状況の報告等を行う。) ②情報セキュリティ実施手順の作成(全課対象。個別業務の情報セキュリティ対策を具体的に定める。) ③情報セキュリティ内部監査の実施(情報セキュリティ対策の妥当性を確認し、不十分な点について改善提言を行う。) ④情報セキュリティ外部監査の実施(同上) ⑤情報セキュリティポリシー研修の実施(全職員対象。情報セキュリティポリシーの周知徹底を図る。) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 個人情報等の市で扱う情報の管理の重要性が高まる中、平成14年に情報セキュリティポリシー策定を目的に事業を開始した。平成18年に国立市情報セキュリティに関する規則、国立市情報セキュリティ対策基準を整備し、合わせて情報セキュリティの実施状況を確認するための監査制度を立ち上げた。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①情報セキュリティ委員会の開催(1回) ②情報セキュリティ内部監査(5部門)、情報セキュリティ外部監査(9部門)の実施 ③情報セキュリティ事務実施手順見直し及び情報セキュリティ研修の実施(2回) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①情報セキュリティ委員会の開催(1回) ②情報セキュリティ内部監査(7部門)、情報セキュリティ外部監査(6部門)の実施 ③情報セキュリティ研修の実施(2回)
--

1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 行政における情報セキュリティの確保は、市民の安心安全には不可欠なものである。行政における業務の電子化が進む中で、情報は多様化・多量化しており、それらを適切に維持管理し、セキュリティを確保していくためには、情報セキュリティポリシーの策定から運用にいたる継続的な活動が必要である。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ア)市職員 イ)市の情報資産(情報及び情報システム) この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
--

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研修受講者数	人	38	48	44	42	50		-2
	監査を実施した課等の数	課	8	7	7	9	6		2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数	人	453	465	472	484	480		12
	情報の紛失・漏えい・重大なシステム停止の件数	件	0	0	0	0	0		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)									0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	4	5		
	延べ業務時間	時間	1,200	2,000	2,200	1,000	1,250	-1,200	
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	10,000	11,000	5,000	6,250	-6,000	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	10,000	11,000	5,000	6,250	-6,000	
物に係るコスト	物件費	千円	1,058	2,352	2,193	3,068	2,420	875	
	うち委託料	千円	1,058	2,352	2,193	3,068	2,420	875	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	1,058	2,352	2,193	3,068	2,420	875		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,058	12,352	13,193	8,068	8,670	0	-5,125	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,058	-12,352	-13,193	-8,068	-8,670	0	5,125	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と公益性評価 ① 公共関与の妥当性 ② 成果の向上余地 ③ 廃止・休止の成果への影響 有効性評価 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 効率性評価 ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 公平性評価 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 行政の業務の電算化が進むなかで、情報セキュリティは不可欠な要素となっている。市民の個人情報の安全を確保しながら、日々の業務を確実に実施するため、市は情報セキュリティの規則を定め、周知するとともに各業務がそれに従って安全に実施されているかを点検しなければならない。 また、平成27年から始まった社会保障・番号制度の運用によって、より高度な情報セキュリティ対策が行政に要請されるようになり、市は国が示す情報セキュリティに関連する方針を遵守することを求められている。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 新しい業務の電算化、扱う個人情報の範囲の拡大、新しい技術の登場など、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化している。そのため、これらの環境に合わせてセキュリティポリシーを適宜見直していくことが必要とされる。また、情報セキュリティポリシーの周知徹底が必要である。情報セキュリティ対策を徹底していくために、実施方法等改善の余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 情報セキュリティ対策が適正に実施されなくなり、情報の紛失・漏えい、システム停止等の事故が生じる可能性が増大し、市民に重大な不利益が生じるおそれがある。 また、社会保障・番号制度等のより高いセキュリティが求められる事務の遂行等に多大な影響が生じる可能性がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 情報セキュリティを維持していくために他の代替手段はない。導入された社会保障・番号制度に関連して、これらで実施されるセキュリティ施策との連携を図っていくことが必要となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 監査の専門性及び客観的に監査を実施する必要性から、外部監査を実施し、情報セキュリティレベルを向上させる必要がある。現代社会において、情報資産に対する脅威は、年々増加しており、セキュリティリスクを低減させるためには、より一層の投資が必要にならざるを得ず、事業費が増加する傾向にある。さらに社会保障・番号制度の安全性を確保していくためにも、より一層のセキュリティ対策が必要となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既に外部監査及び研修については、外部に委託を実施している。 セキュリティ委員会の開催や内部監査については、いずれも活動そのものに一定の時間が費やされ、削減の余地がない。 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市の情報資産に対するセキュリティの確保を目的とする事業であるため、市民全体の利益に資する。
---	---

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成19年度以降、すべての部署に対して5年度の周期で監査を実施している。継続的に監査・情報セキュリティ研修等を実施してきたことから、情報セキュリティに対する職員の意識が向上してきている。 平成30年度は情報セキュリティ事務実施手順を見直し、情報資産の分類・管理方法を整理した。今後は、新たに作成した事務実施手順に従い、適切な方法で情報資産を継続的に管理していくことが必要である。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) セキュリティポリシーをいかに職員に浸透させていくかが最も大きな課題であるが、以下のような活動を通じて、職員が理解しやすい情報セキュリティにしていく。 (1) 職員・嘱託・臨職向け情報セキュリティ小冊子配布 (2) 一般職向け・管理者向け情報セキュリティ研修の実施、内容向上 (3) 内部監査制度の見直し(効率化、精度向上) (4) 情報セキュリティ事故発生時の対応フロー整理(事故発生時の対応訓練) (5) 情報セキュリティ情報の集約と公開(情報セキュリティ情報共有サイト公開)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	成果			○	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																		
成果			○																		
向上																					
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 セキュリティは利便性と相反するものであるため、セキュリティを徹底させると、業務負担が増えるため、職員の理解を得にくい。研修での周知や情報漏えい事例等を紹介するなど、職員の理解を得て、セキュリティモラルを向上させていきたい。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 目標を達成しても廃止はできない。																					